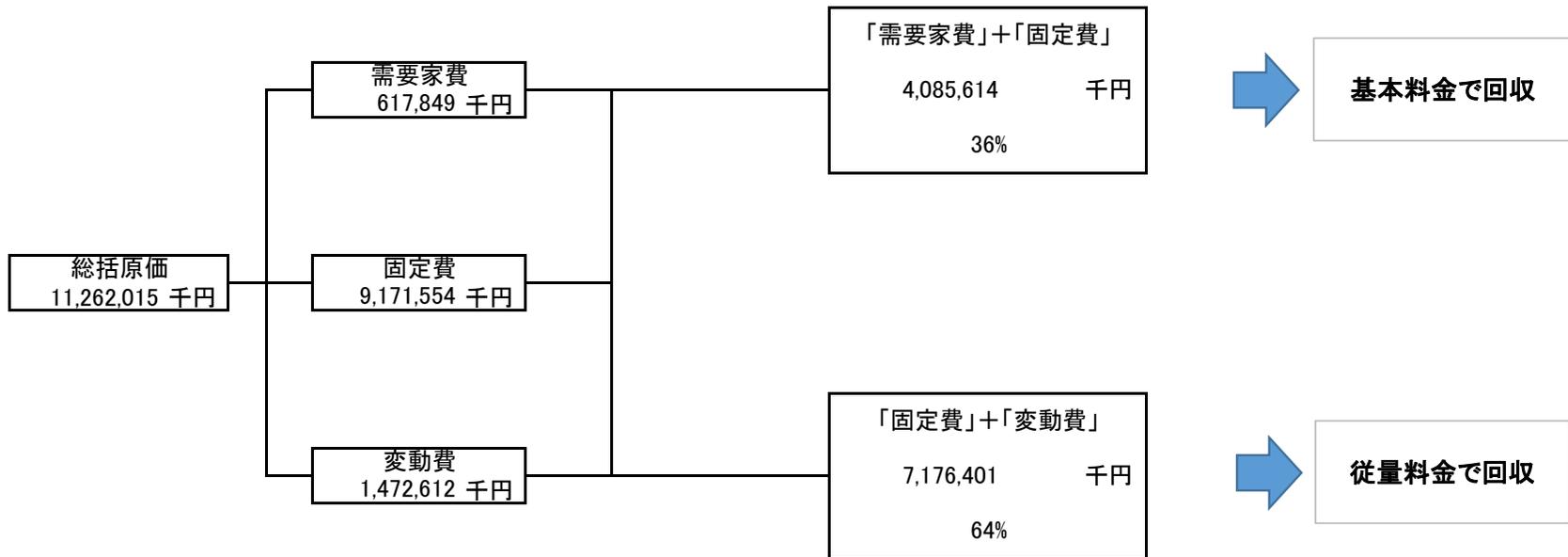


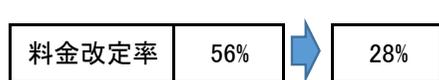
①水道事業  
○配賦原価の集計



○上記総括原価に基づいた料金改定率

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	計	
料金収入(料金改定前)	1,872,351	1,860,036	1,844,727	1,829,052	7,406,166	料金改定率 56%
料金収入(料金改定後・H29.7改定)	2,652,773	2,893,754	2,869,937	2,845,551	11,262,015	
総括原価					11,262,015	



・大幅な改定は市民への負担が大きい。  
 ・既存の施設を維持するためだけでなく、投資計画を立て施設の更新等を行っていく必要がある。そのためには財源が必要であり、料金改定の他に企業債の借入を行いつつ、負担を平準化していく。  
 ・財政目標を立て、その目標を達成するためには28%の料金改定は必要となる。